

Metro 第40号

「問題は進行中：移民・難民問題 2019年の挑戦」

投稿文（日本語訳文）

2019年11月13日掲載

“難民問題はグローバルな対処が必要”

東郷和彦

丁度一年前の2018年11月のメトロ18号で、難民と移民の問題がとりあげられた。その時は2015年に中東難民が大量に欧州に流れ込む一方、欧州諸国でテロ活動が頻発したこと、その後のブレグジットとトランプの移民政策などが筆者の分析の中心となった。

今回現時点での難民問題をもっとも網羅的に分析している UNHCR の **Global Trends: Forced Displacement in 2018** を読んでみると、難民問題の全体像は少し違ったところにあるとの感を深くした。

第一に難民問題は、難民発生国内及びその周辺国への国外難民として理解されなければならない、その課題の困難さに、最大のポイントがある。2018年末に迫害・争乱・人権侵害によって強制的に居場所を失った人の総数は、7,080万。国内に残された人は4,130万。国外難民は2,590万、その受け入れ先の大部分が周辺国なのである。

第二に国外難民の62%にあたる1,620万が上位5箇国から発生しているようなのである。全ての国外難民のうち、①シリア難民(25%)の受け入れ先の80%がトルコ、レバノン、ヨルダンで、8%がドイツ。②ベネズエラ難民(13%)の受け入れのうち81%がコロンビアを始めとする周辺中南米諸国、18%が米国及びスペイン。③アフガニスタン難民(10%)の受け入れ先のうち86%がパキスタン、及びイラン。④南スーダン難民(8%)の受け入れ先のうち89%がスーダン、ウガンダ、エチオピア。⑤ミャンマー難民(4%)の受け入れ先のうちバンラディッシュが81%となっている。

第三にこの統計上の中東難民の受け入れ国には、シリア難民を受け入れたドイツしか現れないのであるが、このことは、欧米日における移民・難民問題の重要性を否定するものではない。過去一年余りの間、欧州における一番の焦点は、北アフリカのリビア沖から海を渡って南欧へ向かう「地中海ルート」への対処だった。難民の流入の窓口になったイタリアでは2018年3月の総選挙で「五つ星運動」党及び右派「同盟」というポピュリズム二党による連立政権が発足。

新政権は難民受け入れを大きく規制。受け入れに前向きだったスペインでの難民受け入れが大幅に増加した。

2019年5月23日～26日行われた欧州議会選挙では、難民の扱いが大きな焦点となった。EUを主導してきた中道右派と中道左派の二大政党は合計議席で初めて過半数をわったが、全体として、反移民・反欧州統合勢力は微増にとどまった。9月にイタリアで行われた新連立政権では右派政党「同盟」が連立から離脱。UNHCRによれば2019年1月から11月初めまでの地中海ルートを経た移民数は65,000人。イタリア・ドイツ・フランス・マルタによる受け入れ分担協議が進捗している旨の報道がある。

トランプ政権については、過去一年余りの最大の焦点は、メキシコとの間で建設するかどうかについての壁の問題だった。選挙戦以来壁の建設に固執するトランプは、2018年1月メキシコ国境の壁の予算化を求めた。これがスムーズに承認されない事態を踏まえて、年末から2019年1月にかけて行政事務の部分停止措置をもって対抗。2月15日には国家緊急事態宣言の発出。これを受けて2019年3月以降国防省を筆頭に予算化の措置が取られ始めた。

日本では、2018年11月国会審議が始まった入管法改正案が12月に成立、2019年4月から外国人の権利をより守る「特定技能制度」が始まった。欧米日における問題の取り扱いに少しだけ落ち着きが感ぜられる。